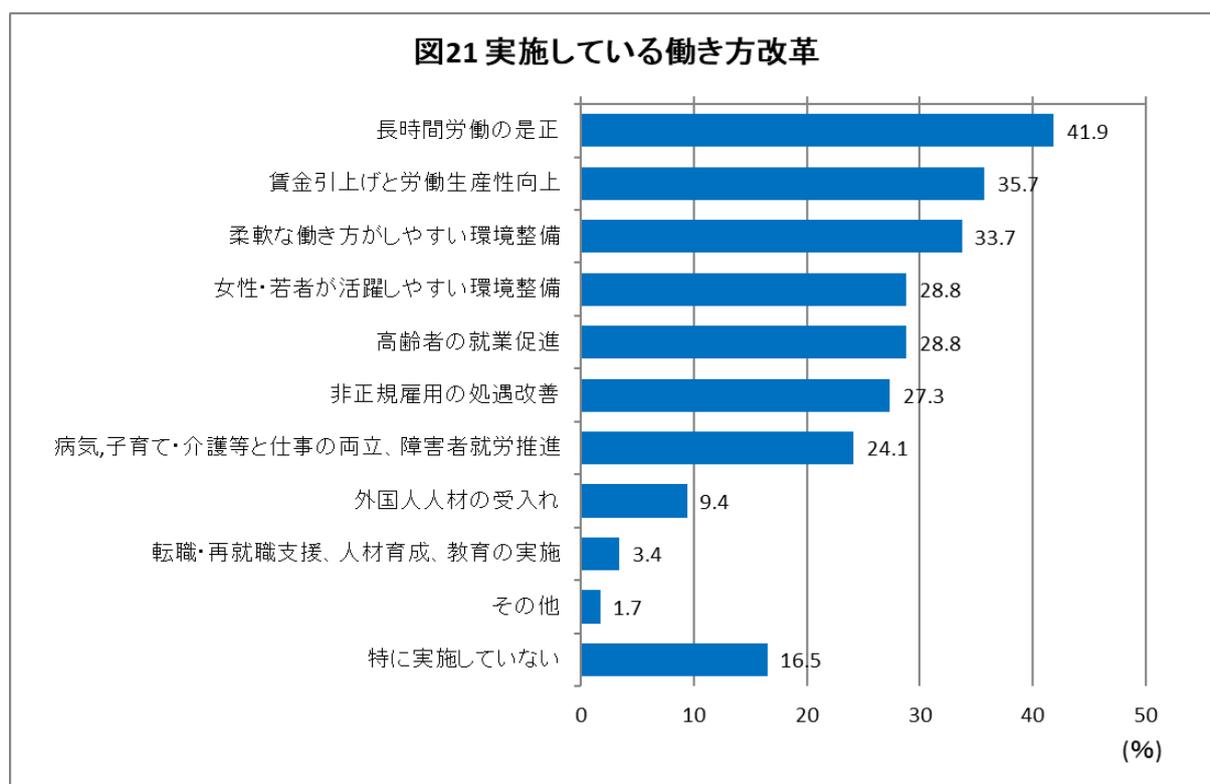


5 働き方改革の実施状況

(1) 働き方改革の実施状況

全事業所のうち働き方改革を実施している事業所は 80.8%であった。そのなかでも、事業所において実施している働き方改革（複数回答）については、「長時間労働の是正」が 41.9%と最も多く、次いで「賃金引き上げと労働生産性向上」が 35.7%、「柔軟な働き方がしやすい環境整備」が 33.7%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」、「高齢者の就業促進」が 28.8%となっている。（図 21）



(2)働き方改革に取り組む目的

取り組む目的の目的別（複数回答）にみると、「従業員満足」が79.6%、「優秀な人材の確保」が56.4%、「生産性の向上」が50.0%の順となっている。（図22）

取り組む目的を規模別にみると、全規模とも「従業員満足」が7割以上と最も高くなっている。産業別においても、全業種で「従業員満足」が6割以上と最も高くなっている。（表10）

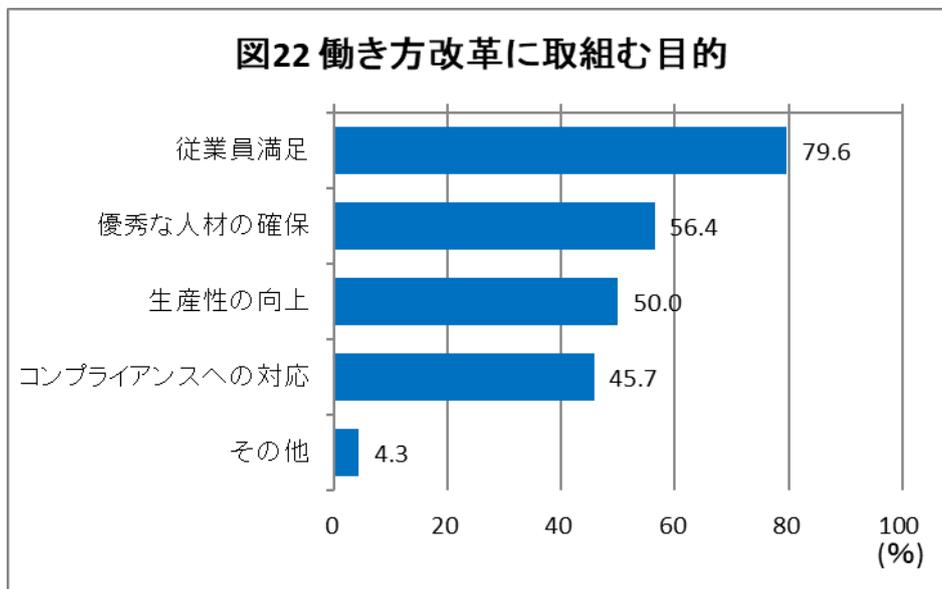


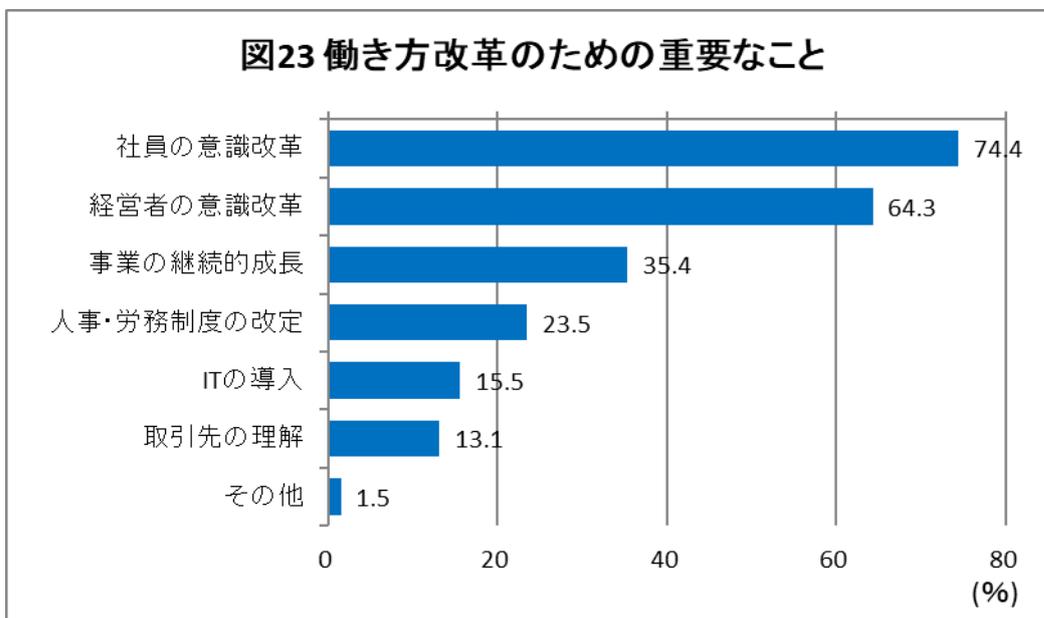
表10 働き方改革に取り組む目的

% (件数)

区分	コンプライアンスへの対応	優秀な人材の確保	従業員満足	生産性の向上	その他	無回答・不明
調査産業計	45.7 (150)	56.4 (185)	79.6 (261)	50.0 (164)	4.3 (14)	4.3 (14)
5人～29人	33.3 (48)	50.0 (72)	79.2 (114)	45.1 (65)	4.2 (6)	7.6 (11)
30人～99人	43.5 (27)	56.5 (35)	75.8 (47)	50.0 (31)	3.2 (2)	1.6 (1)
100人～299人	60.9 (28)	71.7 (33)	84.8 (39)	56.5 (26)	8.7 (4)	2.2 (1)
300人～999人	45.0 (9)	75.0 (15)	85.0 (17)	40.0 (8)	0.0 (0)	5.0 (1)
1000人以上	67.9 (38)	53.6 (30)	78.6 (44)	60.7 (34)	3.6 (2)	0.0 (0)
建設業	50.0 (10)	80.0 (16)	80.0 (16)	45.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造業	40.9 (18)	47.7 (21)	79.5 (35)	68.2 (30)	2.3 (1)	9.1 (4)
運輸・通信業	25.0 (4)	12.5 (2)	68.8 (11)	56.3 (9)	0.0 (0)	6.3 (1)
卸売・小売業	48.6 (34)	54.3 (38)	81.4 (57)	65.7 (46)	1.4 (1)	4.3 (3)
金融・保険・不動産業	53.3 (8)	80.0 (12)	80.0 (12)	53.3 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	35.3 (6)	58.8 (10)	76.5 (13)	52.9 (9)	0.0 (0)	17.6 (3)
医療・福祉	39.4 (37)	62.8 (59)	78.7 (74)	34.0 (32)	8.5 (8)	1.1 (1)
サービス業	63.5 (33)	51.9 (27)	82.7 (43)	40.4 (21)	7.7 (4)	3.8 (2)

(3)働き方改革実現のために重要なこと

働き方改革実現のために重要なことについてみると、「社員の意識改革」が74.4%と最も多く、次いで「経営者の意識改革」が64.3%、「事業の継続的成長」が35.4%の順となっている。(図23)



(4)働き方改革を行わない理由

働き方改革を行わない理由について実施していない事業所についてみると、「特に働き方改革を必要と考えない」が59.7%と最も多く、次いで「どこから手をつけて良いかわからない」が14.9%、「推進できる人材がない」が13.4%の順となっている。(図24)

